

備前市の財政状況

[第 18 版]

令和4年 12 月

備前市総務部財政課

目 次

1. 家計簿に例えると	1
(1) 資産の状況	1
(2) 家計の状況	1
2. 財政状況の変化	2
(1) 給料・仕送りの変化	2
(2) 借金返済は高水準	4
(3) 将来のための非常食（貯金）	5
3. 財政指標は黄色信号	6
(1) 実質公債費比率	6
(2) 経常収支比率	7
(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）	7
4. 施設の維持管理経費が増えている	8
5. 公営事業会計の現状	9
(1) 下水道事業への繰出金	9
(2) 特別会計等への繰出金	9
6. 今後の財政見通し	10
7. 普通会計決算の推移	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出	12
(3) 決算収支の状況	12
8. 主な財政分析指標の推移	13

1. 家計簿に例えると

本市の平成 29～令和3年度の普通会計の決算を、サラリーマン家庭の家計簿に例えてみました。

(1) 資産の状況

(単位:百万円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2年度	3年度
貯金残高(基金残高)	11,691	12,594	10,883	10,969	10,800
借金残高(市債残高)	18,547	19,890	21,205	21,518	19,762

※貯金残高は、定額運用基金を除く

貯金残高は、前年度より1億6,900万円減少し、108億円となりました。一方、借金残高は前年度より17億5,600万円減少し、197億6,200万円となりました。苦しい台所事情の中、令和3年度には、将来の財政負担の軽減を行うため貯金を取り崩して、借金の返済を繰り上げて行った結果、借金は貯金の1.83倍となりました。

(2) 家計の状況

(単位:百万円)

区 分	29 年度	30 年度	元年度	2年度	3年度
収 入	21,191	20,784	23,175	23,063	21,405
給料(市税)	5,079	5,052	5,138	4,742	5,024
パート収入(使用料・手数料、分担金・負担金、繰越金等)	3,163	1,462	1,409	1,315	1,313
貯金の払出し(繰入金)	737	952	2,254	572	1,030
親からの仕送り(地方交付税、国県補助金等)	10,592	10,223	9,963	14,451	12,687
住宅ローン(市債:投資的 事業費充当)	963	2,471	3,950	1,498	893
生活ローン(市債:臨時財 政対策債)	657	624	461	485	458
区 分	29 年度	30 年度	元年度	2年度	3年度
支 出	21,191	20,784	23,175	23,063	21,405
食費(人件費)	2,913	2,805	2,782	3,532	3,625
家族の医療費(扶助費)	2,433	2,303	2,362	2,218	2,851
光熱水費(物件費)	3,578	2,497	2,486	2,488	2,693
車や家財の修理代(維持 補修費)	185	215	238	218	252

子どもたちへの仕送り(繰出金)	1,802	1,731	1,985	2,057	1,802
借金の返済(公債費)	1,818	1,863	3,192	1,748	3,169
家の増改築費(普通建設事業費、災害復旧費)	2,178	3,766	5,376	2,461	1,777
友人への援助(補助費等、投出資、貸付金)	4,163	3,835	3,772	7,530	3,750
貯金(積立金)	1,428	961	119	183	387
その他(歳計剰余金)	693	808	863	628	1,099

令和3年度の年収は、給料とパート収入を合わせた 63 億 3,700 万円ですが、これに親からの仕送りや借金を重ねて 214 億 500 万円の生活を送っています。令和3年度は、貯金を使って、家(庁舎)の建て替えで借りていた住宅ローンの一部を前倒しで返済したことにより、借金の返済(公債費)が大きく増えました。また、生活費が不足することから、住宅ローンや使い道が決められていない生活ローンの借入れを続けています。

令和2年度からは、会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、食費(人件費)が増加傾向にあります。

2. 財政状況の変化

(1) 給料、仕送りの変化

本市の収入の約 60%は、市民の方や法人から納めていただく市税と国から交付される地方交付税で占められています。過去の推移を見ますと、市税は、耐火物業界をはじめとする地場産業の衰退、バブル経済の崩壊以降のマイナス成長、景気の低迷等により平成9年度をピークに減少傾向にありました。幾分持ち直しつつあった平成20年度以降、アメリカ発のリーマンショックの影響を大きく受け、再び減少に転じました。その後、国の経済対策等により景気は緩やかな回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症等の影響から、大幅に減少しました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだこともあり、市税は回復基調となりました。

一方、地方交付税は、平成17年の合併以来、15年間にわたり、割増の優遇を受けてきましたが、令和2年度からは、その措置がなくなったこと、さらに算定の基礎となる国勢調査人口が減少したことの影響から、「仕送り」の現状維持は難しい状況となっています。令和3年度は国税の歳入が増加したことにより、「仕送り」のうち、地方交付税は一時的に増加となりましたが、今後の先行きは不透明です。

【普通会計・収入の推移(市税・地方交付税・臨時財政対策債)】

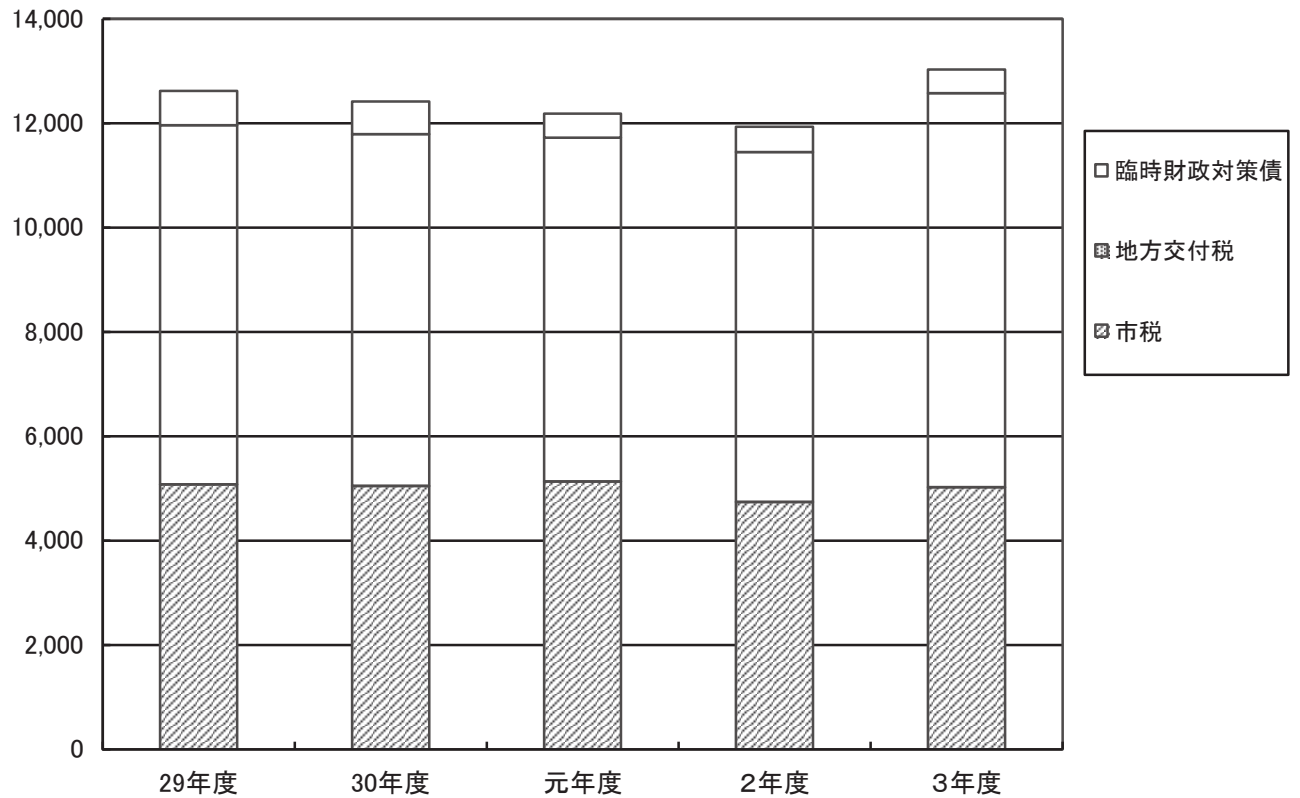
(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市税	5,079	5,052	5,138	4,742	5,024
地方交付税	6,885	6,741	6,584	6,708	7,550
臨時財政対策債	657	624	461	485	458
合計	12,621	12,417	12,183	11,935	13,032

(参考:地方財政状況調査)

(百万円)

収入の推移



(2) 借金返済は高水準

本市では、国の経済対策のもと平成2年度以降、単独の投資的事業を積極的に実施し、財源として多額の市債を発行してきました。この借金の返済費が高額で推移し、財政を圧迫しています。

投資的事業に市債を充てるのは、子や孫の代もその恩恵を受けることから後年度負担が認められているものですが、平成13年度以降は収入不足を補うため、いわば国の赤字国債に相当する投資的事業に充当しない臨時財政対策債(生活ローン)まで借入れを行っています。

令和3年度末の市債残高は、普通会計で前年度より17億5,600万円減少の197億6,200万円、病院事業や下水道事業などの企業会計を含めると前年度より31億7,100万円減少の353億800万円となり、市民一人当たり約109万2,000円の借金を抱えていることとなります。

公営企業会計等の残高は減少傾向にあり、普通会計の残高についても、令和3年度は前年度より減少となりましたが、今後もデジタル同報系防災行政無線の整備や浚渫土砂処分場の整備事業などの大規模事業に伴う借入が予定されております。

【市債残高の推移】

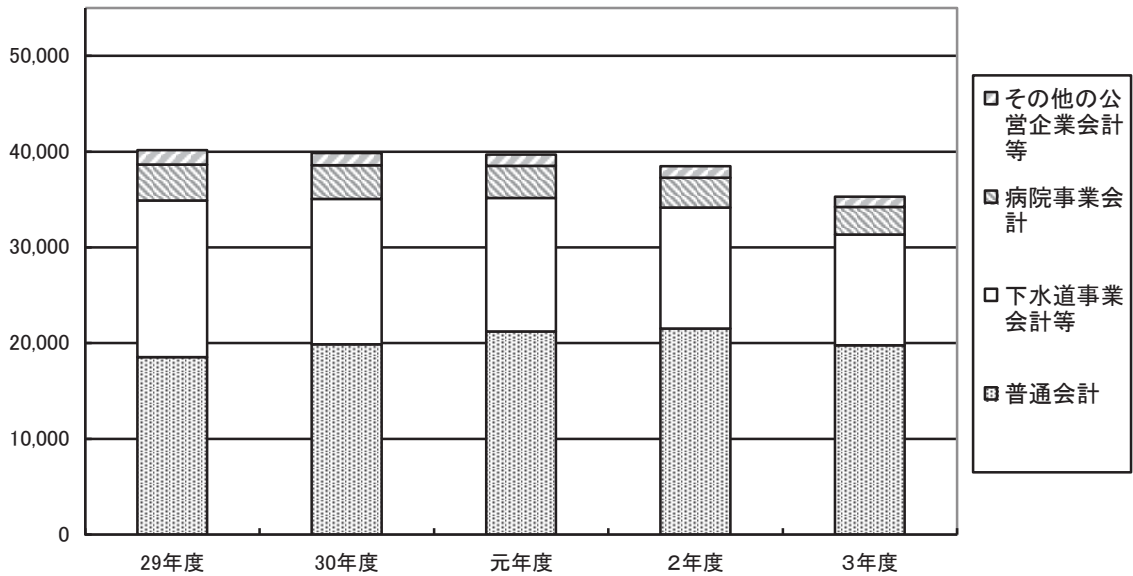
(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
普通会計	18,547	19,890	21,205	21,518	19,762
公営企業会計等	21,598	19,971	18,486	16,961	15,546
うち下水道事業会計等	16,330	15,154	13,965	12,643	11,563
うち病院事業会計	3,752	3,526	3,335	3,125	2,911
合計	40,145	39,861	39,691	38,479	35,308

(参考:地方財政状況調査ほか)

市債残高の推移

(百万円)



(3) 将来のための非常食（貯金）

市の貯金である基金のうち、収支不足を補うための基金として財政調整基金と将来負担軽減のための減債基金があります。平成18年度以降は取崩しをすることなく、財政調整基金、減債基金ともに残高を増やしてきましたが、令和元年度、3年度に市債の繰上償還のため減債基金を大幅に取崩しました。令和3年度は、普通会計全体で、前年度から1億6,900万円減少しました。

今後も収支の均衡を図りつつ、将来の多大な財政負担や財源不足に備えて、計画的に基金への積立てを行っていく必要があります。

【基金残高の推移】

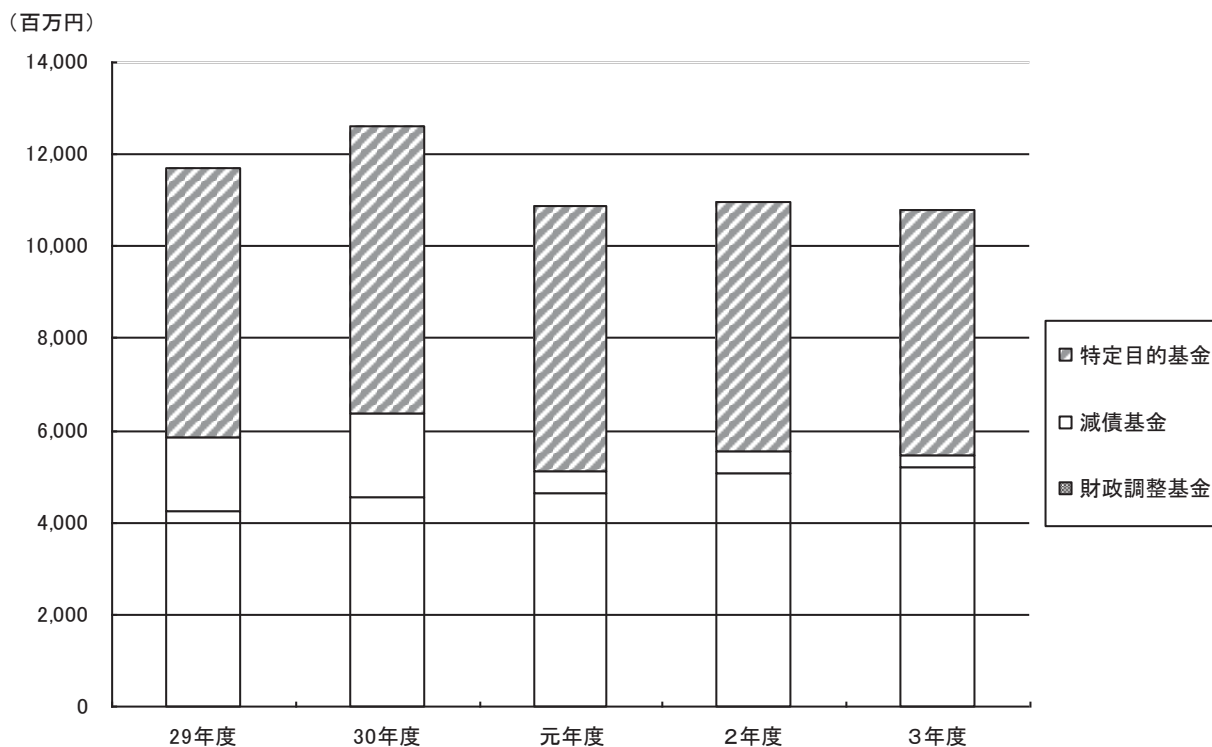
(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
財政調整基金	4,248	4,563	4,653	5,066	5,206
減債基金	1,603	1,808	466	467	268
特定目的基金	5,840	6,223	5,764	5,436	5,326
計	11,691	12,594	10,883	10,969	10,800

(参考:地方財政状況調査)

※定額運用基金を除く

基金残高の推移



3. 財政指標は黄色信号

(1) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公営企業の地方債の償還財源として繰り出された繰出金、一部事務組合の地方債の償還財源として支出された負担金、債務負担行為の設定に基づく元利補給等に係る補助金等を含めた借金の返済額が、財政規模に対してどの程度占めるかを示す比率です。

本市では 9.9%となり、前年度から 0.8 ポイント改善しましたが、県内都市の中では高い水準となっています。

この比率が高い要因としては、下水道事業債の償還財源として企業会計へ繰り出す額が依然として多いためと考えられますが、すでに償還のピークは過ぎて減少に転じています。

地方債の発行は、平成 18 年度から協議制に移行しましたが、実質公債費比率が 18%を超える団体については従来どおり許可が必要であり、さらに 25%を超えると「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「財政健全化団体」となり、財政健全化計画の策定や県知事への報告などが義務付けられることになっています。

令和3年度の実質公債費比率は、地方債発行に許可を必要とする 18%の基準を下回っていますが、今後は、デジタル同報系防災行政無線整備事業などの大規模事業のために借入れた地方債の償還額の増加や普通交付税の減少に伴う財政規模の縮小により、指標が悪化する可能性があります。

このため、今後も引き続き地方債発行の抑制と行財政改革プランなどによる財政健全化に取り組んでいきます。

(2) 経常収支比率

人件費や公債費などの経常経費に市税などの経常的な収入がどの程度充てられているかを示すもので、その割合が高いほど財政の弾力性が失われていることになります。つまり、財政運営に余裕がないということになります。

令和3年度は国税の増収などに伴い、自治体に交付される地方交付税が大幅に増加した影響から、前年度より8.2ポイント改善し、89.4%となり、財政の硬直化は前年度より改善しています。

(3) 実質公債費比率と経常収支比率（クロス表）

実質公債費比率と経常収支比率をクロスさせて財政の健全状況を表すもので、右肩上がりになるほど財政状態が厳しいということになります。

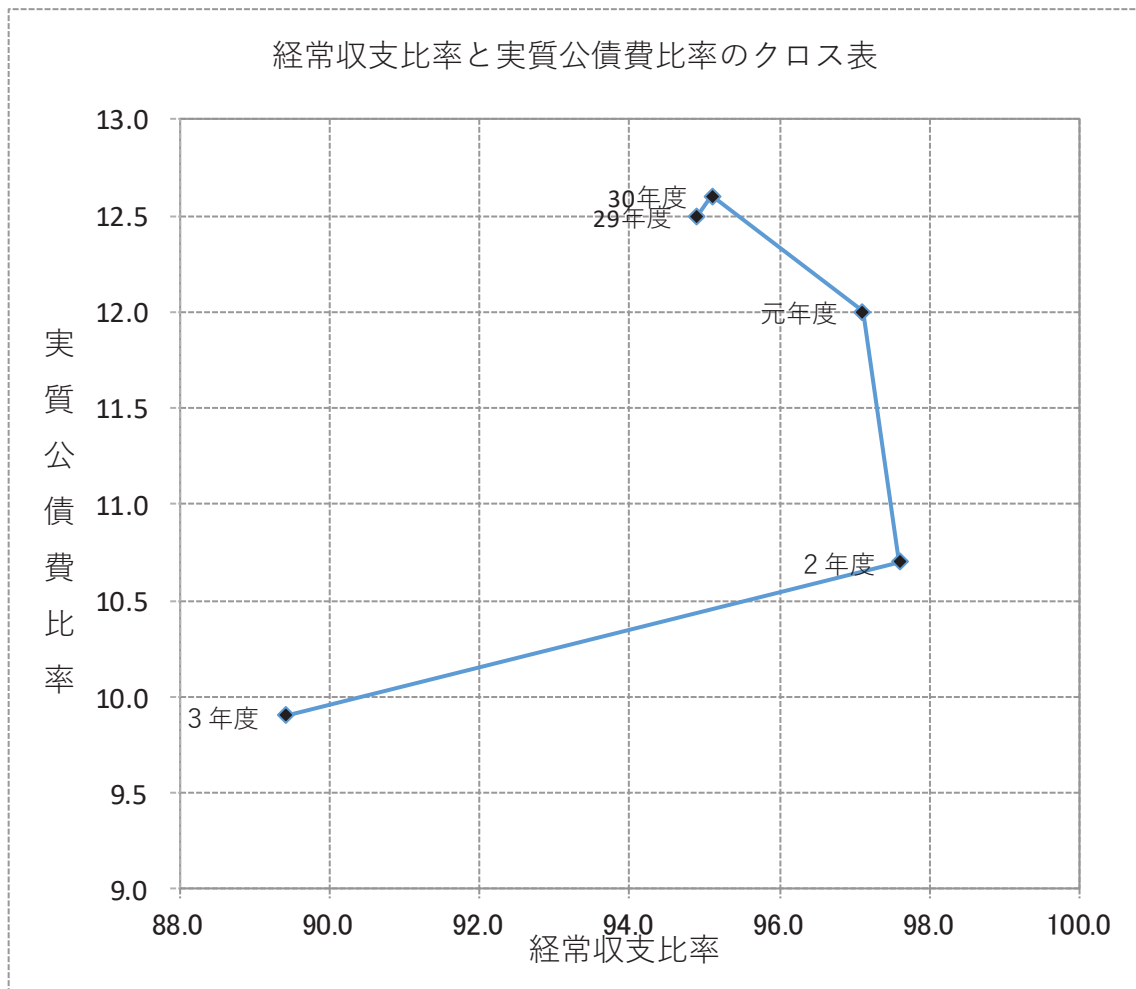
近年、実質公債費比率は平成30年度をピークに数値が下がっています。また、上昇傾向にあった経常収支比率については、令和3年度は数値が下がっています。

【実質公債費比率と経常収支比率の推移】

(単位:%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
実質公債費比率	12.5	12.6	12.0	10.7	9.9
経常収支比率	94.9	95.1	97.1	97.6	89.4

※経常収支比率は、減税補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率
(参考:地方財政状況調査)



4. 施設の維持管理経費が増えている

公共施設の維持管理経費が増加傾向にあり、財政を圧迫しています。

総合運動公園やリフレセンターびぜんなどの公共施設の管理には、指定管理者制度を導入して経費の節減に努めています。

しかしながら、今後は、多くの施設が、老朽化に伴い大規模な改修を要するものと見込まれます。

【主な施設の令和3年度維持管理費】

施設名	対象人員		受益者一人(戸)当たり経費		市民一人当たり負担額	
	算定年月日	人員等	(円)	うち市税等	(円)	うち市税等
保育園・子ども園 (2・3号)	R3.4.1	671人	878,240	807,411	18,040	16,585
子ども園(1号)	R3.5.1	92人	2,579,989	2,521,326	7,266	7,101
小学校	R3.5.1	1,254人	270,459	254,896	10,382	9,785
中学校	R3.5.1	662人	303,897	287,409	6,159	5,824
ごみ処理施設 (収集業務を除く)	R4.1.1	32,667人	9,085	6,798	9,085	6,798

公園	R4.1.1	32,667 人	6,536	6,536	6,536	6,536
市営住宅	R4.3.31	280 戸	83,207	19,093	713	164
市民会館	R4.1.1	32,667 人	1,799	1,704	1,799	1,704
公民館	R4.1.1	32,667 人	2,576	2,558	2,576	2,558
図書館	R4.1.1	32,667 人	1,019	1,019	1,019	1,019

5. 公営事業会計の現状

(1) 下水道事業への繰出しは、支出全体の 7.5%を占めている

下水道事業は、雨水排水事業のほか汚水処理施設の建設や下水管を各家庭から処理場まで埋設していかなければなりませんので、莫大な費用が必要です。その財源は、国庫補助金、受益者負担金のほか、大半は企業債の発行による借金であり、令和3年度末で約 116 億円の残高を抱えています。

また、下水道事業は、公営企業として独立採算による運営が基本原則であり、管理運営の必要経費は使用料金で賄っていかなければなりません。整備区域人口の減少とそれに伴う使用料の減少により、料金収入だけではかなりの不足が生じています。そのため、国の基本的な考え方に基づき一般会計から不足分を繰り出しており、令和3年度の繰出金は 15 億 1,500 万円で、普通会計歳出決算額の 7.5%を占めています。

(2) 特別会計等への繰出金は高止まり

高齢者人口の増加とともに、後期高齢者医療事業、介護保険事業への繰出金は増加傾向にあります。また、病院事業については、市内3病院の建設経費等に係る企業債の償還に伴い、当面の間、繰出金が高額で推移する見込みです。

【繰出金の推移】

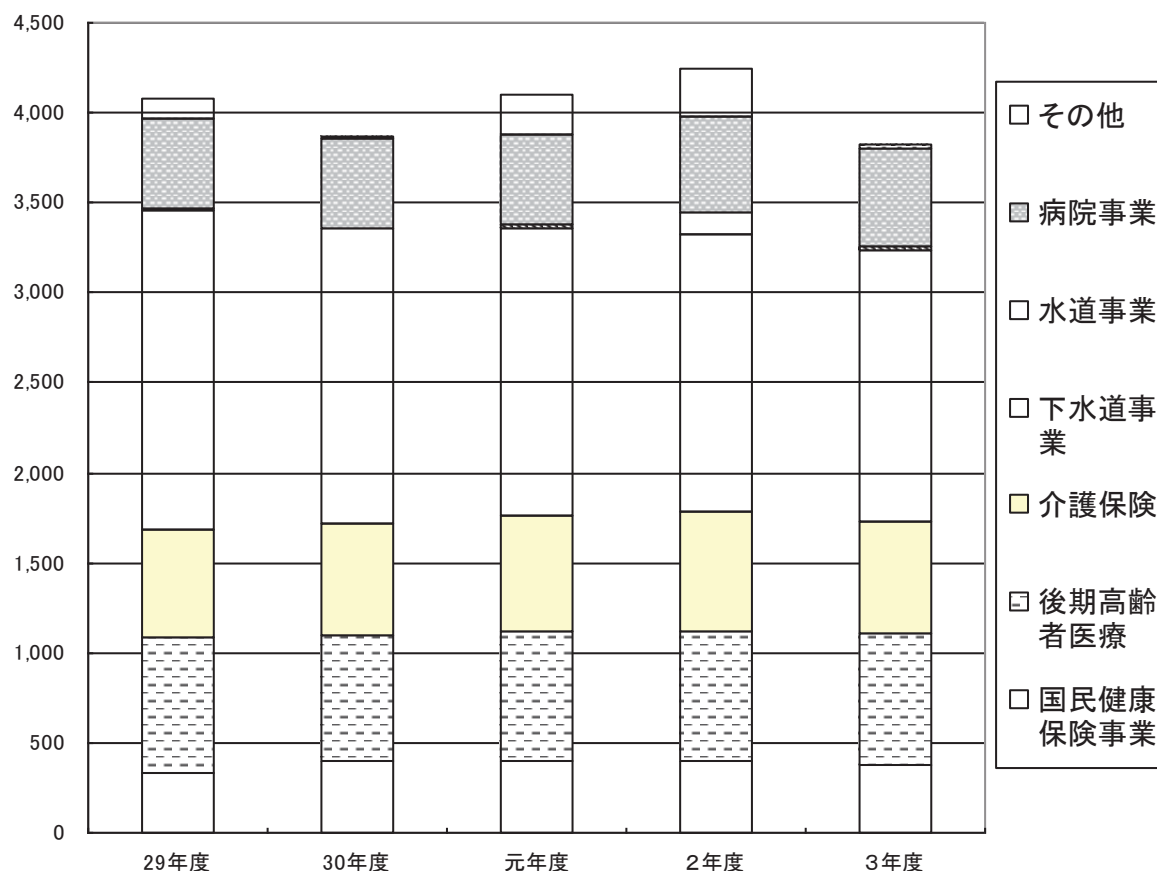
(単位:百万円)

年度	29 年度	30 年度	元年度	2年度	3年度
国民健康保険事業	331	403	401	394	377
後期高齢者医療事業	755	697	714	720	731
介護保険事業	602	617	645	675	616
下水道事業	1,773	1,636	1,600	1,540	1,515
水道事業	12	10	26	120	25
病院事業	492	498	495	534	535
その他	113	11	224	267	23
計	4,078	3,872	4,105	4,250	3,822

(参考:地方財政状況調査)

特別会計等への繰出金の推移

(百万円)



6. 今後の財政見通し

本市の令和4年度予算について、歳入面では新型コロナウイルス感染症の影響や世界の経済情勢により、左右されることから、市税の状況は不確実であります。また、普通交付税についても合併による恩恵の終了、算定基礎となる国勢調査人口の減少により、一般財源の確保が厳しい状況です。

このような状況を踏まえ、市においては国の交付金や補助金を活用して感染防止対策事業やアフターコロナの景気回復に取り組むと同時に、今後の歳入減少にも耐え得る財政構造の確立に向けて根本的な改革を進める必要に迫られています。

一方、将来継続的な利用が見込まれる施設については、「公共施設総合管理計画」に基づいて、施設の統廃合や必要な施設の長寿命化、事務事業のさらなる見直し等を行うとともに、事業そのものの選択と集中を徹底していく必要があります。

さらに、「備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる人口減少対策や地域活性化対策のため、子育て支援、教育、定住促進などに重点を置きつつ、都市部等からの誘客を図りながら、賑わいや活気の創出に努めることも重要です。

こうした取組には、市民の皆様のご理解とご協力が不可欠であり、厳しい財政状況の中で何を優先すべきかを市民の皆様とともに考えながら、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努めなければならないと考えています。

7. 普通会計決算の推移

(1) 歳入

(単位：千円)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
地方税	5,078,652	24.0%	3.1%	5,051,805	24.3%	-0.5%	5,138,123	22.2%	1.7%	4,741,887	20.5%	-7.7%	5,024,270	23.5%	6.0%
地方譲与税	124,372	0.6%	-0.4%	128,208	0.6%	3.1%	131,175	0.6%	2.3%	133,365	0.6%	1.7%	136,026	0.6%	2.0%
利子割交付金	8,586	0.0%	93.1%	8,021	0.0%	-6.6%	4,032	0.0%	-49.7%	3,846	0.0%	-4.6%	3,061	0.0%	-20.4%
配当割交付金	22,211	0.1%	39.6%	16,526	0.1%	-25.6%	16,537	0.1%	0.1%	19,208	0.1%	16.2%	18,990	0.1%	-1.1%
株式等譲渡所得割交付金	21,238	0.1%	103.7%	13,290	0.1%	-37.4%	10,047	0.0%	-24.4%	16,644	0.1%	65.7%	28,835	0.1%	73.2%
地方消費税交付金	663,936	3.1%	3.1%	677,700	3.3%	2.1%	644,555	2.8%	-4.9%	780,247	3.4%	21.1%	836,924	3.9%	7.3%
ゴルフ場利用税交付金			-100.0%												
特別地方消費税交付金															
自動車取得税交付金	32,315	0.2%	25.1%	37,629	0.2%	16.4%	18,890	0.1%	-49.8%			皆減			
自動車取得税環境性能割							5,331	0.0%	皆増				10,658	0.0%	99.9%
法人事業税交付金													60,157	0.3%	皆増
地方特例交付金	10,603	0.1%	-1.9%	13,007	0.1%	22.7%	100,525	0.4%	672.9%	24,863	0.1%	-75.3%	93,615	0.4%	276.5%
地方交付税	6,884,761	32.5%	-3.4%	6,740,889	32.4%	-2.1%	6,584,070	28.4%	-2.3%	6,707,675	29.1%	1.9%	7,550,104	35.3%	12.6%
普通交付税	5,874,113	27.7%	-4.0%	5,689,518	27.4%	-3.1%	5,564,984	24.0%	-2.2%	5,694,803	24.7%	2.3%	6,454,741	30.2%	13.3%
特別交付税	1,010,648	4.8%	-0.1%	1,051,371	5.0%	4.0%	1,019,086	4.4%	-3.1%	1,012,872	4.4%	-0.6%	1,095,363	5.1%	8.1%
交通安全対策特別交付金	2,671	0.0%	-10.7%	2,486	0.0%	-6.9%	2,470	0.0%	-0.6%	2,641	0.0%	6.9%	2,370	0.0%	-10.3%
分担金及び負担金	30,311	0.1%	-1.0%	32,502	0.2%	7.2%	31,064	0.1%	-4.4%	37,792	0.2%	21.7%	49,649	0.2%	31.4%
使用料	164,191	0.8%	2.7%	183,905	0.9%	12.0%	158,197	0.7%	-14.0%	133,279	0.6%	-15.8%	130,917	0.6%	-1.8%
手数料	100,518	0.5%	0.3%	94,135	0.4%	-6.4%	94,237	0.4%	0.1%	94,246	0.4%	0.0%	93,749	0.4%	-0.5%
国庫支出金	1,612,491	7.6%	-13.8%	1,685,214	8.1%	4.5%	1,522,222	6.6%	-9.7%	5,702,181	24.7%	274.6%	3,013,958	14.1%	-47.1%
県支出金	1,208,601	5.7%	33.6%	900,413	4.3%	-25.5%	922,761	4.0%	2.5%	989,664	4.3%	7.3%	887,590	4.2%	-10.3%
財産収入	69,120	0.3%	-56.4%	90,644	0.4%	31.1%	51,914	0.2%	-42.7%	83,035	0.3%	59.9%	41,591	0.2%	-49.9%
寄附金	2,122,961	10.0%	-23.0%	429,472	2.1%	-79.8%	164,406	0.7%	-61.7%	279,710	1.2%	70.1%	355,121	1.7%	27.0%
繰入金	737,224	3.5%	-36.5%	952,166	4.6%	29.2%	2,254,265	9.7%	136.8%	571,747	2.5%	-74.6%	1,029,830	4.8%	80.1%
繰越金	434,752	2.1%	-43.8%	393,188	1.9%	-9.6%	458,210	2.0%	16.5%	462,992	2.0%	1.0%	327,643	1.5%	-29.2%
諸収入	241,272	1.1%	-21.8%	237,560	1.1%	-1.5%	450,662	2.0%	89.7%	224,633	1.0%	-50.2%	314,026	1.5%	39.8%
地方債	1,620,263	7.6%	10.5%	3,094,967	14.9%	91.0%	4,411,564	19.0%	42.5%	1,982,682	8.6%	-55.1%	1,351,318	6.3%	-31.8%
合 計	21,191,049	100.0%	-6.2%	20,783,727	100.0%	-1.9%	23,175,257	100.0%	11.5%	23,063,152	100.0%	-0.5%	21,404,730	100.0%	-7.2%

(2) 歳出

(単位：千円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率	金額	構成比	伸率
義務的経費	7,164,602	35.0%	0.2%	6,971,065	34.8%	-2.7%	8,335,952	37.4%	19.6%	7,498,945	33.4%	-10.0%	9,644,711	47.4%	28.6%
人件費	2,913,275	14.2%	-0.2%	2,805,111	14.0%	-3.7%	2,781,912	12.5%	-0.8%	3,532,294	15.7%	27.0%	3,624,976	17.8%	2.6%
扶助費	2,433,183	11.9%	-2.8%	2,302,606	11.5%	-5.4%	2,361,681	10.6%	2.6%	2,218,372	9.9%	-6.1%	2,851,285	14.0%	28.5%
公債費	1,818,144	8.9%	5.5%	1,863,348	9.3%	2.5%	3,192,359	14.3%	71.3%	1,748,279	7.8%	-45.2%	3,168,450	15.6%	81.2%
消費的経費	7,333,757	35.8%	1.6%	5,950,814	29.8%	-18.9%	5,868,290	26.3%	-1.4%	9,624,300	42.9%	64.0%	6,064,231	29.9%	-37.0%
物件費	3,578,260	17.5%	-10.8%	2,496,757	12.5%	-30.2%	2,486,356	11.1%	-0.4%	2,488,375	11.1%	0.1%	2,692,642	13.3%	8.2%
維持補修費	184,531	0.9%	6.1%	215,142	1.1%	16.6%	237,652	1.1%	10.5%	218,287	1.0%	-8.1%	251,985	1.2%	15.4%
補助費等	3,570,966	17.4%	17.7%	3,238,915	16.2%	-9.3%	3,144,282	14.1%	-2.9%	6,917,638	30.8%	120.0%	3,119,604	15.4%	-54.9%
投資的経費	2,178,340	10.6%	-28.6%	3,765,716	18.9%	72.9%	5,376,121	24.1%	42.8%	2,460,727	11.0%	-54.2%	1,777,353	8.8%	-27.8%
普通建設事業費	2,144,635	10.5%	-29.7%	3,720,592	18.7%	73.5%	5,367,881	24.1%	44.3%	2,460,727	11.0%	-54.2%	1,765,260	8.7%	-28.3%
うち補助事業	871,115	4.2%	11.9%	973,090	4.9%	11.7%	528,294	2.4%	-45.7%	355,296	1.6%	-32.7%	416,010	2.1%	17.1%
うち単独事業	1,211,767	5.9%	-45.4%	2,672,848	13.4%	120.6%	4,741,790	21.3%	77.4%	2,034,214	9.1%	-57.1%	1,274,109	6.3%	-37.4%
災害復旧費	33,705	0.2%	2535.3%	45,124	0.2%	33.9%	8,240	0.0%	-81.7%			皆減	12,093	0.1%	皆増
失策対策事業費															
その他の経費	3,821,162	18.6%	-14.8%	3,287,922	16.5%	-14.0%	2,731,902	12.2%	-16.9%	2,851,537	12.7%	4.4%	2,819,716	13.9%	-1.1%
積立金	1,427,408	7.0%	-11.2%	960,827	4.8%	-32.7%	119,496	0.5%	-87.6%	183,116	0.8%	53.2%	386,591	1.9%	111.1%
投資及び出資金	487,537	2.4%	-48.4%	540,632	2.7%	10.9%	572,609	2.6%	5.9%	547,483	2.4%	-4.4%	563,260	2.8%	2.9%
貸付金	104,335	0.5%	2.5%	55,100	0.3%	-47.2%	55,050	0.2%	-0.1%	63,790	0.3%	15.9%	67,420	0.3%	5.7%
繰出金	1,801,882	8.8%	-1.6%	1,731,363	8.7%	-3.9%	1,984,747	8.9%	14.6%	2,057,148	9.2%	3.6%	1,802,445	8.9%	-12.4%
合計	20,497,861	100.0%	-6.4%	19,975,517	100.0%	-2.5%	22,312,265	100.0%	11.7%	22,435,509	100.0%	0.6%	20,306,011	100.0%	-9.5%

(3) 決算収支の状況

A 歳入総額	21,191,049	20,783,727	23,175,257	23,063,152	21,404,730
B 歳出総額	20,497,861	19,975,517	22,312,265	22,435,509	20,306,011
C 形式収支(A-B)	693,188	808,210	862,992	627,643	1,098,719
D 翌年度への繰越財源	102,895	176,500	74,469	143,323	220,281
E 実質収支(C-D)	590,293	631,710	788,523	484,320	878,438
F 単年度収支	96,410	41,416	156,814	△ 304,203	394,118
G 積立金	11,875	15,084	12,123	12,481	10,458
H 繰上償還金			1,347,174		1,259,568
I 積立金取崩し額			272,000		170,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	108,285	56,500	1,244,111	△ 291,722	1,494,144

8. 主な財政分析指標の推移

区分	概要	算出方法	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。地方公共団体は営利を目的としていないので、実質収支（純剰余金）の額が多いほど良いとは言えない。標準財政規模との比率がおおむね「3～5%」程度が望ましいとされている。	実質収支/標準財政規模×100 類似団体	4.9	5.3	6.7	4.0	7.0
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費等経常経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているかをみる。「75%」程度が標準的とされているが、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。	経常経費充当一般財源/経常一般財源×100 ※上段は減税補填債及び臨時財政対策債を加えた比率 類似団体	94.9 100.2	95.1 100.2	97.1 101.0	97.6 102.0	89.4 92.7
公債費負担比率	財政運営の弾力性を判断する指標で、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をみる。「15%」を超えると要注意。	公債費充当一般財源/一般財源総額×100 類似団体	12.8	13.2	20.8	12.6	19.9
起債制限比率	普通会計ベースにおける財政規模に占める公債費の割合の過去3年間の平均値。「15%」を超えると要注意。	(地方債元利償還金充当一般財源-普通交付税算入公債費-普通交付税算入事業費補正公債費)/(標準財政規模-普通交付税算入公債費-普通交付税算入事業費補正公債費) 類似団体	14.6	14.5	4.3	3.7	3.2
実質公債費比率	平成17年度決算から設けられた地方債の許可制限に係る指標で、①普通会計で直接支出する公債費に加え、②公営企業公債費の財源として繰出された繰出金、③一部事務組合の地方債の借入財源として支出された負担金、④債務負担行為の設定により将来の負担が予定されている利子補給等の補助金等の財政規模に占める割合。「18%」を超えると地方債の発行に許可が必要となり、「25%」を超えると財政健全化法による早期健全化団体になり、各種制限を受ける。	(〔左記①から④-特定財源-普通交付税算入公債費-普通交付税算入事業費補正公債費〕/(標準財政規模-普通交付税算入公債費-普通交付税算入事業費補正公債費))の過去3年間の平均 類似団体	12.5	12.6	12.0	10.7	9.9
財政力指数	財政力を判断する指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。地方交付税法により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。	(基準財政収入額/基準財政需要額)の過去3年間の平均値 類似団体	0.442	0.439	0.444	0.447	0.432
義務的経費比率	この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いといえる。「30%」以下に抑えたい。 ※義務的経費=人件費+扶助費+公債費	義務的経費/歳出総額×100 類似団体	41.2	41.2	37.4	33.4	47.4
投資的経費比率	この比率が高いほど財政の弾力性に富み、行政水準の向上に積極的な財政運営といえる。 ※投資的経費=普通建設事業費+災害復旧事業費	投資的経費/歳出総額×100 類似団体	10.6	18.9	24.1	11.0	8.8

※類似団体平均値は、最新決算年度分は公表されていません。